

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ラヴィス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2465 URL <http://www.ravis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 勝美 TEL (03) 3570-0233
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 立原 昇
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,220	17.5	831	△1.9	807	△4.5	412	32.4
18年9月中間期	7,846	8.9	847	15.7	845	18.9	311	23.8
19年3月期	16,969		1,946		1,925		868	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,050	04	—	—
18年9月中間期	3,059	16	—	—
19年3月期	8,528	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,535		5,085		32.4	49,456	93	
18年9月中間期	13,266		4,147		31.2	40,637	63	
19年3月期	14,088		4,724		33.3	46,106	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,036百万円 18年9月中間期 4,138百万円 19年3月期 4,695百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,206		△1,426		16		2,283	
18年9月中間期	890		△1,571		659		2,686	
19年3月期	1,567		△3,228		1,439		2,487	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	700	00	700	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	700	00	700	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,100	12.6	1,980	1.7	1,930	0.2	960	10.6	9,427	48

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年9月中間期 | 101,830株 | 18年9月中間期 | 101,830株 | 19年3月期 | 101,830株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | －株 | 18年9月中間期 | －株 | 19年3月期 | －株 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の上昇と米国経済の減速等の影響があったものの、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に雇用情勢の好転などにも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内のブライダル業界におきましては、全体的に少子化や晩婚化の影響を受けている状況にはありますが、団塊ジュニア世代が婚礼期を迎えていること、また、従来の専門結婚式場からチャペルを併設した欧米風の挙式披露宴会場へと、お客様のニーズがさらに強まったことで、当社が提案するような「ゲストハウスウェディング」の市場においては、引き続き活性化が続いております。

こうした市場環境のもとで当社は、9月に「パルティール江坂ウェディングビレッジ」を出店したことにより、当中間会計期間末の店舗数は11店舗となりました。また、お客様によりご満足いただけるよう心に残る感動のためのサービス向上に努め、衛生管理の強化及び収益力改善のための仕入業務の効率化を継続し、全社的に営業収益は順調に推移いたしました。なお、当中間会計期間においては、婚礼受注強化のために販促費を前倒しで追加投入したことにより、営業利益及び経常利益は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当中間会計期間の営業収益は92億20百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は8億31百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は8億7百万円（前年同期比4.5%減）、中間純利益は4億12百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

（当期の見通し）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成20年3月期	19,100	1,980	1,930	960	9,427	48
平成19年3月期	16,969	1,946	1,925	868	8,528	42
伸長率	12.6%	1.7%	0.2%	10.6%	—	

国内の挙式婚礼市場におきましては、従来の専門結婚式場からチャペルを併設した欧米風の挙式披露宴会場へと、お客様ニーズは更に強まっており、当社が提案するような「ゲストハウスウェディング」市場は引き続き拡大傾向にあります。

当期におきましては、新規開業店舗の開業準備費用を含む経費の増加が見込まれますが、概ね業績は順調に推移するものと予想しております。これらを踏まえ、当期の見通しは、営業収益191億円（前期比12.6%増）営業利益19億80百万円（前期比1.7%増）、経常利益19億30百万円（前期比0.2%増）、当期純利益9億60百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

（中期経営計画の達成状況）

平成18年5月11日に発表した中期事業計画は、全社の業績も順調に推移し、営業収益、営業利益、当期純利益のいずれにおいても計画を上回る実績を達成することができました。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社は、多店舗化による経営効率性を追求することにより各種経営指標の改善を図っており、平成20年3月期におきましては、継続的な出店により営業収益が増加するとともに、センター物流化の推進に伴うコストダウンと効率化により各種経営指標も改善されてきております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して14億47百万円増加し、155億35百万円となりました。その主な内訳は、資産につきましては現金及び現金同等物の減少2億3百万円、有形固定資産の取得による増加15億45百万円であります。負債は、前事業年度末と比較して10億86百万円増加し、104億50百万円となりました。その主な内訳は、前受金の増加3億4百万円、未払金の増加5億39百万円、未払法人税等の増加1億31百万円であります。純資産は、前事業年度末における純資産合計と比較して3億60百万円増加し、50億85百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の増加3億41百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して2億3百万円減少し、22億83百万円（前年同期比15.0%減）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、12億6百万円（前年同期比35.5%増）となりました。その主な内訳は、税引前中間純利益8億8百万円、減価償却費3億60百万円、前受金の増加3億4百万円、法人税等の支払いによる減少額3億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、14億26百万円（前年同期比9.2%減）となりました。その主な内訳は、新規出店店舗に係る設備投資による支出13億96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同期比97.5%減）となりました。その主な内訳は、設備投資資金として金融機関からの借入金による収入10億円と、長期借入金の返済による支出8億4百万円、社債の償還による支出70百万円、配当金の支払額70百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	15.2	33.1	33.3	32.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	84.2	82.4	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	243.7	198.1	354.2	467.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.1	48.4	34.5	32.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

当事業年度（平成20年3月期）の配当金につきましては、1株につき700円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、新規出店及び既存施設の改修のための資金需要に備える方針であります。

2. 企業集団の状況

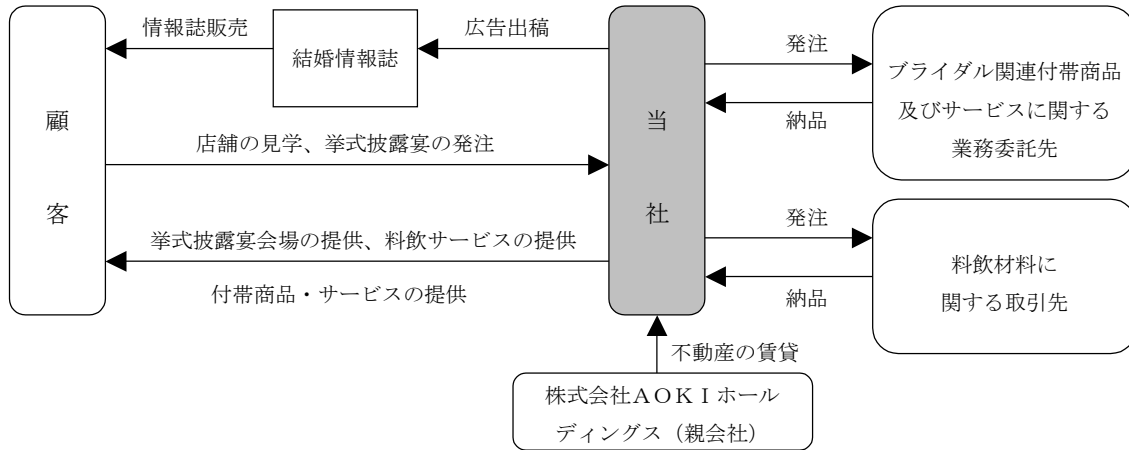
当社は、株式会社AOKIホールディングスの子会社であり、同社企業グループにおける3大事業「ファッション事業・ブライダル事業・エンターテインメント事業」のひとつであるブライダル事業を主要ドメインとした事業活動を行っており、挙式及び披露宴に関する企画・立案・運営等のサービス提供を事業内容としております。

当社の運営する挙式披露宴施設は、独立型チャペルとヨーロッパの建築様式を取り入れたガーデン付ゲストハウス（披露宴施設）を基本スタイルとして展開を行っており、それぞれのゲストハウスは、ヨーロッパ諸国をイメージした邸宅と、花と緑あふれるプライベートガーデンにて構成されております。また、小規模用地でも出店可能な挙式披露宴施設として、独立型チャペルと披露宴会場を一体化した「迎賓館」スタイルでの展開も行っております。どちらのタイプも商品内容としては従来のホテルや専門式場で見受けられた「婚礼パック」はご用意せず、お客様のご希望に沿ったオリジナル性の高い披露宴パーティをご提供しており、各ゲストハウスはプライベート感覚で、演出や装飾等のアレンジが可能となっております。当社では、このような新しいウエディングスタイルを「ゲストハウスウエディング」と称しております。

なお、当社運営の一部の店舗において、株式会社AOKIホールディングスと不動産賃貸借契約又は事業用定期借地権契約を締結しております。

[事業系統図]

当社の事業系統図を示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期決算短信（平成19年6月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ravis.co.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,686,946		2,283,528			2,487,353	
2. 売掛金		40,669		36,921			37,215	
3. たな卸資産		68,894		59,658			58,271	
4. 繰延税金資産		248,800		170,100			157,500	
5. その他		273,876		497,659			421,232	
貸倒引当金		△3,341		△1,505			△3,954	
流動資産合計		3,315,844	25.0	3,046,362	19.6	△269,482	3,157,618	22.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		7,404,600		9,469,500			8,137,812	
減価償却累計額		1,437,718	5,966,881	1,882,560	7,586,939		1,631,534	6,506,278
(2) 構築物		912,938		1,109,149			1,022,036	
減価償却累計額		219,852	693,085	284,338	824,810		249,589	772,447
(3) 土地			462,857		462,857			462,857
(4) その他		911,361		1,404,529			968,239	
減価償却累計額		357,747	553,614	416,586	987,943		392,345	575,894
有形固定資産合計			7,676,439		9,862,550			8,317,477
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計			86,363		83,154			83,796
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金			1,171,320		1,150,664			1,149,484
(2) 繰延税金資産			374,800		377,330			337,700
(3) 長期貸付金			—		760,738			777,978
(4) その他			661,660		274,430			284,075
貸倒引当金			△20,080		△20,080			△20,080
投資その他の資産合計			2,187,700		2,543,083			2,529,157
固定資産合計			9,950,503	75.0	12,488,788	80.4	2,538,285	10,930,431
資産合計			13,266,348	100.0	15,535,151	100.0	2,268,803	14,088,049

※1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		737,133		950,745			906,592		
2. 短期借入金		1,500,000		—			—		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		1,018,000		1,536,000			1,486,000		
4. 未払金		—		959,921			420,722		
5. 未払法人税等		470,766		467,576			335,923		
6. 前受金		1,649,176		1,604,815			1,300,274		
7. 賞与引当金		168,678		171,645			165,436		
8. 役員賞与引当 金		8,700		11,960			27,990		
9. その他	※2	973,319		502,080			470,932		
流動負債合計		6,525,774	49.2	6,204,744	40.0	△321,029	5,113,872	36.3	
II 固定負債									
1. 社債		140,000		—			70,000		
2. 長期借入金		1,975,000		3,964,000			3,857,000		
3. 預り保証金		444,500		238,000			283,000		
4. 役員退職慰勞 引当金		22,136		34,499			28,423		
5. その他		11,034		8,845			11,372		
固定負債合計		2,592,671	19.5	4,245,344	27.3	1,652,673	4,249,795	30.2	
負債合計		9,118,445	68.7	10,450,089	67.3	1,331,643	9,363,667	66.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,041,490	7.9	1,041,490	6.7	—	1,041,490	7.4	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,088,330		1,088,330			1,088,330		
資本剰余金合計		1,088,330	8.2	1,088,330	7.0	—	1,088,330	7.7	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		2,008,309		2,906,378			2,565,244		
利益剰余金合計		2,008,309	15.1	2,906,378	18.7	898,068	2,565,244	18.2	
株主資本合計		4,138,129	31.2	5,036,198	32.4	898,068	4,695,064	33.3	
II 新株予約権									
純資産合計		9,772	0.1	48,862	0.3	39,090	29,317	0.2	
負債純資産合計		4,147,902	31.3	5,085,061	32.7	937,159	4,724,381	33.5	
		13,266,348	100.0	15,535,151	100.0	2,268,803	14,088,049	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益			7,846,369	100.0	9,220,453	100.0	1,374,084		16,969,796	100.0	
挙式婚礼サービス 売上											
II 営業費用		5,909,695			7,008,718			12,732,162			
挙式婚礼サービス 原価											
その他営業費用		1,088,875	6,998,571	89.2	1,380,193	8,388,911	91.0	1,390,340	2,290,716	15,022,878	88.5
営業利益			847,797	10.8		831,541	9.0	△16,255		1,946,917	11.5
III 営業外収益	※1		20,386	0.3		15,576	0.2	△4,810		35,375	0.2
IV 営業外費用	※2		22,870	0.3		39,870	0.4	17,000		56,298	0.3
経常利益			845,313	10.8		807,247	8.8	△38,066		1,925,995	11.4
V 特別利益	※3		—			1,469	0.0	1,469		—	
VI 特別損失	※4		210,000	2.7		—		△210,000		281,558	1.7
税引前中間（当 期）純利益			635,313	8.1		808,717	8.8	173,403		1,644,436	9.7
法人税、住民税 及び事業税		434,655			448,531			758,444			
法人税等調整額		△110,856	323,799	4.1	△52,230	396,301	4.3	72,501	17,544	775,988	4.6
中間（当期）純利 益			311,514	4.0		412,415	4.5	100,901		868,448	5.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	1,774,610	1,774,610	3,904,430	—	3,904,430
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△50,915	△50,915	△50,915		△50,915
役員賞与(注)				△26,900	△26,900	△26,900		△26,900
中間純利益				311,514	311,514	311,514		311,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							9,772	9,772
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	233,699	233,699	233,699	9,772	243,471
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	2,008,309	2,008,309	4,138,129	9,772	4,147,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	2,565,244	2,565,244	4,695,064	29,317	4,724,381
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△71,281	△71,281	△71,281		△71,281
中間純利益				412,415	412,415	412,415		412,415
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							19,545	19,545
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	341,134	341,134	341,134	19,545	360,679
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	2,906,378	2,906,378	5,036,198	48,862	5,085,061

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	1,774,610	1,774,610	3,904,430	—	3,904,430
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△50,915	△50,915	△50,915		△50,915
役員賞与(注)				△26,900	△26,900	△26,900		△26,900
当期純利益				868,448	868,448	868,448		868,448
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							29,317	29,317
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	790,633	790,633	790,633	29,317	819,951
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,041,490	1,088,330	1,088,330	2,565,244	2,565,244	4,695,064	29,317	4,724,381

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		635,313	808,717		1,644,436
減価償却費		281,188	360,775		625,084
株式報酬費用		9,772	19,545		29,317
貸倒引当金の増減額(△減少)		△756	△2,448		△143
賞与引当金の増減額(△減少)		8,594	6,209		5,351
役員賞与引当金の増減額(△減少)		8,700	△16,030		27,990
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		1,883	6,075		8,170
受取利息及び受取配当金		△2,320	△11,003		△10,036
支払利息		20,393	36,290		49,113
売上債権の増減額(△増加)		△7,123	293		△3,669
たな卸資産の増減額(△増加)		△12,087	△1,387		△1,464
その他流動資産の増減額(△増加)		△34,903	△66,877		△119,328
仕入債務の増減額(△減少)		△26,721	44,152		159,688
前受金の増減額(△減少)		445,930	304,541		97,028
その他流動負債の増減額(△減少)		310,935	73,345		286,726
役員賞与の支払額		△26,900	—		△26,900
その他(△減少)		△3,293	△4,972		3,309
小計		1,608,603	1,557,227	△51,376	2,774,677
利息及び配当金の受取額		150	2,742		1,590
利息の支払額		△18,115	△36,621		△45,382
法人税等の支払額		△700,461	△317,080		△1,163,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		890,177	1,206,268	316,091	1,567,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△1,054,262	△1,396,620		△2,090,359
無形固定資産の取得による支出		△9,613	△19,490		△14,378
貸付による支出		△450,000	—		△920,000
貸付金の回収による収入		1,332	25,500		15,165
敷金保証金の差入による支出		△15,964	△1,522		△168,587
敷金保証金の戻入による収入		6,772	342		160,855
預り保証金の返金による支出		△50,000	△35,000		△211,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,571,735	△1,426,791	144,943	△3,228,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△減少)		1,500,000	—		—
長期借入金の借入れによる収入		—	1,000,000		3,000,000
長期借入金の返済による支出		△720,000	△843,000		△1,370,000
社債の償還による支出		△70,000	△70,000		△140,000
配当金の支払額		△50,495	△70,302		△50,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		659,504	16,697	△642,806	1,439,443
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△22,053	△203,825	△181,771	△221,646
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,709,000	2,487,353	△221,646	2,709,000
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,686,946	2,283,528	△403,417	2,487,353

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左	(1) たな卸資産 商品 同 左 原材料・貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数としております。 建物、構築物 10～31年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数としております。 建物、構築物 10～31年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,581千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ265千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数としております。 建物、構築物 10～31年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,700千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,990千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は4,138,129千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は4,695,064千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,772千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,317千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末の残高は434,099千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末の残高は667,751千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 担保資産 リース契約に係る担保資産は次のとおり であります。 投資その他の資産、その 他（長期性預金） 26,000千円	※1. _____	※1. _____
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	※2. _____

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 2,320千円 ビール協賛金収益受入額 2,090千円 開業協力金収入 14,149千円	※1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 11,003千円 ビール協賛金収益受入額 2,406千円	※1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 10,036千円 ビール協賛金収益受入額 4,387千円 開業協力金収入 17,981千円
※2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 18,779千円 社債利息 1,613千円	※2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 35,308千円 社債利息 982千円	※2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりです。 支払利息 46,096千円 社債利息 3,017千円
※3. _____	※3. 特別利益の内訳は次のとおりです。 貸倒引当金戻入益 1,469千円	※3. _____
※4. 特別損失の内訳は次のとおりです。 立川店原状復旧費用負担金 210,000千円	※4. _____	※4. 特別損失の内訳は次のとおりです。 立川店原状復旧費用負担金 225,026千円 立川店閉店損失 56,531千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 268,202千円 無形固定資産 12,985千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 346,686千円 無形固定資産 14,089千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 598,724千円 無形固定資産 26,360千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,915	(注) 50,915	—	101,830
合計	50,915	50,915	—	101,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加50,915株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)	普通株式	—	—	—	—	9,772
	合計	—	—	—	—	—	9,772

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,915	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,830	—	—	101,830
合計	101,830	—	—	101,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)	普通株式	—	—	—	—	48,862
	合計	—	—	—	—	—	48,862

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	71,281	700	平成19年3月31日	平成19年6月6日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,915	(注) 50,915	—	101,830
合計	50,915	50,915	—	101,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加50,915株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)	普通株式	—	—	—	—	29,317
合計		—	—	—	—	—	29,317

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,915	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	71,281	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月6日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 <u>2,686,946千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,686,946千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 <u>2,283,528千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,283,528千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 <u>2,487,353千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,487,353千円</u>

（持分法損益等）

当社は、持分法を適用すべき関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 40,637.63円 1株当たり中間純利益金額 3,059.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>38,342.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>7,693.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	38,342.63円	1株当たり当期純利益金額	7,693.59円	<p>1株当たり純資産額 49,456.93円 1株当たり中間純利益金額 4,050.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 46,106.88円 1株当たり当期純利益金額 8,528.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>38,342.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>7,693.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	38,342.63円	1株当たり当期純利益金額	7,693.59円
前事業年度														
1株当たり純資産額	38,342.63円													
1株当たり当期純利益金額	7,693.59円													
前事業年度														
1株当たり純資産額	38,342.63円													
1株当たり当期純利益金額	7,693.59円													

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	311,514	412,415	868,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	311,514	412,415	868,448
期中平均株式数（株）	101,830	101,830	101,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 2,260株	平成18年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 2,110株	平成18年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 2,140株

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額（千円）	4,147,902	5,085,061	4,724,381
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,772	48,862	29,317
（うち新株予約権）	(9,772)	(48,862)	(29,317)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	4,138,129	5,036,198	4,695,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	101,830	101,830	101,830

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成20年2月7日開催予定の臨時株主総会の承認を前提として、当社を完全子会社、株式会社AOKIホールディングス（以下「AOKIホールディングス」という。）を完全親会社とする、会社法767条の規定に基づく株式交換（以下、「当該株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 当該株式交換の相手会社に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社AOKIホールディングス</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都港区北青山三丁目5番30号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 青木 拓憲</p> <p>(4) 資本金の額 23,282百万円</p> <p>(5) 純資産の額 93,095百万円（連結）</p> <p>(6) 総資産の額 142,482百万円（連結）</p> <p>(7) 事業の内容 紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売、記念日を軸とした商品の販売並びにサービスの提供他</p> <p>(8) 上場証券取引所 東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部</p> <p>(9) 当社との資本関係 当社の発行済株式総数の76.60%を保有</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 当該株式の交換目的</p> <p>近年、日本経済における急速なグローバル化の進展に伴い、企業は新たな経営戦略と機動力の強化に向けた変革が要求されております。これに対応していくためには、企業の経済活動の効率性を最大限に高め、経営資源の一元化と適正な再配分を行い、事業環境の変化に対処し、イノベーションを続けていく必要があります。</p> <p>当社は、この変革に対応していくことが経営の最重点課題の一つであると認識し、企業グループのシナジー効果を最大限に発揮させつつ、事業の執行に集中することで、更なる成長が可能になると判断し、この度当社と親会社であるAOKIホールディングスは株式交換の実施により当社が完全子会社となることを決定するとともに、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>3. 当該株式交換の方法</p> <p>平成19年11月15日に締結した株式交換契約書に基づき、会社法309条第3項第2号の規定に基づく平成20年2月7日開催予定の臨時株主総会の承認を前提に、平成20年4月1日を当該株式交換の効力発生日として、当社の株主が所有する当社の普通株式をAOKIホールディングスに移転させ、当社の株主に対してAOKIホールディングスの普通株式が割当交付されます。</p> <p>4. 株式の交換比率</p> <p>当社の普通株式1株につき、AOKIホールディングスの普通株式50株が割当交付されます。ただし、AOKIホールディングスが保有する当社の普通株式78,000株については、割当交付は行われません。</p> <p>5. 当社の上場株式の取扱い</p> <p>当社の株式は、ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第14項に基づき、平成20年3月26日をもってジャスダック証券取引所での上場が廃止となる予定です。上場廃止後は当社の株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。</p>	

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

当社は、挙式及び披露宴に関する企画・立案・運営等のサービス提供という単一の事業を行っており、事業の種類別セグメント及び事業部門の区別による記載は行っておりません。

(1) 施行実績

当中間会計期間における挙式施行件数の実績は、次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	施行件数(組)	前年同期比(%)
挙式披露宴	2,360	116.3

- (注) 1. 施行件数は30名以上の挙式披露宴につき記載しております。
2. 当社では、単価をより正確に把握する為、30名以上を1組とする基準を設定しております。
なお、30名未満の施行件数は全体の2%未満であります。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注件数及び受注件数残高の状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注件数(組)	前年同期比(%)	受注件数残高(組)	前年同期比(%)
挙式披露宴	2,886	112.8	3,436	113.8

- (注) 1. 受注件数は30名以上の挙式披露宴につき記載しております。
2. 当社では、単価をより正確に把握する為、30名以上を1組とする基準を設定しております。
なお、30名未満の受注件数は全体の2%未満であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
挙式婚礼サービス売上	9,220,453	117.5

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。